



## 業界再編と中国電信の移動体事業見通し

KDDI総研 主幹研究員 河村 公一郎

### 1 中国通信業界再編が正式始動

#### 1-1 政府通告

2008年5月24日、中国政府の3機関、すなわち、工業和信息化部（コラム①参照）、国家發展和改革委員会、財政部は、共同で「關於深化電信体制改革的通告」（電気通信体制の改革を深化するための通告）を正式に発表した。本文では奨励（中国語で「鼓勵」）という表現が使われているが、実質的指令である。

通告の冒頭では、今般の通告の背景・目的として、①中国が標榜する科学的發展觀の深化・貫徹・実行、自主創造能力の引き上げ、發展方式轉換の加速、情報化と工業化の融合推進への寄与、②より合理的・有効な市場競争構造の形成、③資源配置の適正化、④サービス水準の引き上げ、等があげられている。

図表1に通告の概要を示す。なお、注目される部分には下線を付した。

■ 図表1 「關於深化電信体制改革的通告」の概要

項目	内容
電気通信体制の改革を深化する必要性	<p>2001年と2007年を比較すると、全国の電気通信事業収入は3719億元（5兆6380億円）（注）から7280億元（11兆365億円）へと、年平均11%以上の成長を見せた。また顧客数は、3.26億回線から9.13億回線（うち携帯電話が5.47億回線）へと、約1億回線／年の増加を見せた。固定、携帯電話ともに回線数は世界一となり、競争は加速され、コストは大幅に下がり、サービス水準は顕著に上がり、改革發展のための新段階を迎えている。</p> <p>他方、近年、資源配置や發展の趨勢の面で新たな状況、新たな問題が現出している。特に、携帯電話の成長が非常に速い一方、固定電話のそれは緩慢で、経済的効果・利益の低さという矛盾が日々突出し、企業間で發展の格差が徐々に拡大し、競争構造の均衡喪失が重大になりつつある。</p> <p>こうしたことから、<u>相對的に均衡のとれた競争構造を創成し、自主創造能力、事業者の競争力を高め、業界の協調ある健全な發展を促すため、現有の3つの全国規模の2G携帯電話網と固定網の資産を十分活用し、電気通信体制改革の深化を図るべきである。</u></p>

<p>電気通信体制改革の指導理念、主要原則と目標</p>	<p>電気通信体制改革深化の指導理念：<u>第3世代携帯電話（以下「3G」）を発展させるこの機に、現有のネットワーク資源を合理的に配置し、総合的通信業務の経営を実現し、適度で健全な市場競争の構造を形成し、且つ、独占を防止し、過当競争と設備重複を避ける。</u></p> <p>電気通信体制改革深化の主要原則：把握すべき主軸として、電気通信技術発展の趨勢と総合的事業経営の必要性を相適応させ、改革深化を通じて、電気通信事業の持続的で健全な発展を促す。2つの要（かなめ）、すなわち、<b>(1) 科学的合理的な競争構造の設計、(2) 自主的創造の堅持</b>、を確実に抑える。また、3つの事項、すなわち、<b>(1)資源のより適切な配置の促進、設備の重複建設の回避、国有資産の価値保全・増加の実現</b>、<b>(2) 核となる競争力を持つ世界一流の通信企業の育成、(3) 業界の安定の維持、国家の情報セキュリティおよび特殊通信の保障の確保</b>、を遂行する。また、4つ目の事項として、各方面の利益への配慮、すなわち、<b>国家利益と企業利益を保障しつつ、消費者と内外投資家の合法的利益を護ることが肝要である。</b></p> <p>電気通信体制改革深化の主要目標：<u>3件の3G免許を発給し、全国的ネットワーク資源を持ち、実力と規模が近接し、総合的事業を経営する能力と比較的強い競争力を持つ市場プレイヤー3社を創成することをサポート</u>；電気通信の資源配置をさらに改善し、競争構造を完全化；自主創造の成果と規模の応用、後続技術の不断の発展、自主創造能力の顕在化と引き上げ；電気通信サービスの提供能力とレベルの一層の引き上げ、管理監督体制の継続的強化、人民による発展改革成果の十分な享受の拡大。</p> <p>電気通信事業の現状に基づき、上述の改革目標を実現するため、<u>中国電信が中国聯通のCDMA網（含：資産および顧客）を買収し、中国聯通と中国網通が合併し、中国衛通の基礎電気通信業務が中国電信に編入され、中国鉄通が中国移动に編入されることを奨励する。</u></p>
<p>政策措置の取り合わせ</p>	<p>(1) 自主創造を支持</p> <p>①<u>新世代広帯域無線通信の科学技術上の重要な専門事項への対処・実施状況を見据えつつ、第4世代携帯電話技術の国際標準化に積極的に参与する。</u></p> <p>②<u>関連する政府部門、企業部門が優先的に自国創造の製品を使うことを奨励する。</u></p> <p>③<u>金融機関に対して、自主創造する者への支持を強化し、重点的R&amp;Dを優先的に支持し、メーカーが資本市場で資金調達することを支持するよう指導。</u></p> <p>④<u>政府関連部門は、対外優遇貸付、無償援助、その他の輸出政策を活用し、中国オリジナルの新製品の国際化を推進する。</u></p> <p>⑤<u>国有資産管理部門は、自主創造性を以って電気通信事業者の審査のための重要指標とし、通信事業者のネットワーク建設と経営の指標を科学的・合理的に確定する。</u></p> <p>(2) 電気通信業務の監督の強化</p> <p><u>再編後の新しい市場構造に対して、将来の一定時期に、必要な非対称規制措置を採用する。業界構造が均衡発展に向かうよう促し、これに相適応する管理体制を確立する。通信業界の管理部門（政府）は、将来、更に厳格な監督政策を制定する。巧妙にやり口を変えた阻害、相互接続や網間ローミングへの違反に対しては、当該企業に対して経済的処罰を与え、責任者</u></p>

	<p>を行政処罰する。携帯電話事業者が網間ローミングを開放することを促し、ローミング清算料金等の価格は政府が制定する。しかし、徐々に企業の自主制定権を拡大する。</p> <p>(3) 事業の協調的発展の促進 通信事業者が現代的な企業制度を確立することを更に押し進める。業務の融合を切り口とし、<u>3つのネットワーク（電気通信網、インターネット、放送網）の融合を推進し、事業に競争が作用することを奨励する。アプリケーション開発を積極的にサポートし、コンテンツ提供等の情報サービスを発展させる。内外の通信事業者が各自の長所を發揮し、R&amp;Dと国内外市場の開拓における協力を拡大強化し、WIN-WIN関係を実現し共同発展させる。</u></p>
政府要求の組織的実施	<p>(1) 基礎電気通信事業者6社（中国電信、中国网通、中国移动、中国联通、中国衛通、中国鉄通）には、この通告の精神に基づき、電気通信体制改革の深化に参加するための建議・意見を真摯に検討し、できるだけ速やかに正式な方案を作り、関係部門に報告することを要請する。</p> <p>(2) 改革の方案が、企業再編、ネットワーク資産の譲渡、上場企業の合併等の問題になってくる場合は、実施に際して、国際慣例に従い、国内外の資本市場の運営規則を遵守しなければならない。</p> <p>(3) <u>改革・再編と3G免許発給は相互に結びついているので、再編完了後に3G免許を発給する。</u></p>

(表注) 換算レート：1人民元=15.16円（2008年6月2日TTMレート）

(出典) MIITのホームページ（[http://www.miit.gov.cn/art/2008/05/24/art\\_4831\\_46173.html](http://www.miit.gov.cn/art/2008/05/24/art_4831_46173.html)）

## 1-2 業界の動き

通信事業者は政府通告の内容に沿い、相次いで関係者合意を発表した。

中国联通は、2008年6月2日、中国网通（正確には、香港のChina Netcom Group Corp. (Hong Kong) Ltd.）を評価額4,391.7億HK\$（5兆9244億円）<sup>☞（換算レート）</sup>で株式交換方式<sup>☞（脚注）</sup>により買収すると発表した。中国网通は非上場となり、中国联通のユニットになる（合併）。

中国联通の常小兵（Chang Xiao Bing）董事長は、再編が2008年末までに完了することを期待すると述べた。

一方、中国電信（China Telecommunications Corp.）は、2008年6月2日、中国聯



<sup>☞（換算レート）</sup> 1HK\$ = 13.49円（2008年6月2日東京市場TTMレート）

<sup>☞（脚注）</sup> 中国网通の既存1株が中国联通の新1.508株に、中国网通の既存1ADS（American Depositary Share）が中国联通の新3.016ADSにスワップされる。

通のCDMA網を662億元（1兆36億円）<sup>☞（換算レート）</sup>で現金により買収すると発表した。また、香港上場子会社のChina Telecom Ltd.が、中国聯通のCDMAオペレーションを438億元（6640億円）で現金により買収する<sup>☞（脚注1）</sup>。よって、全体の買収額は1100億元（1兆6676億円）となる。

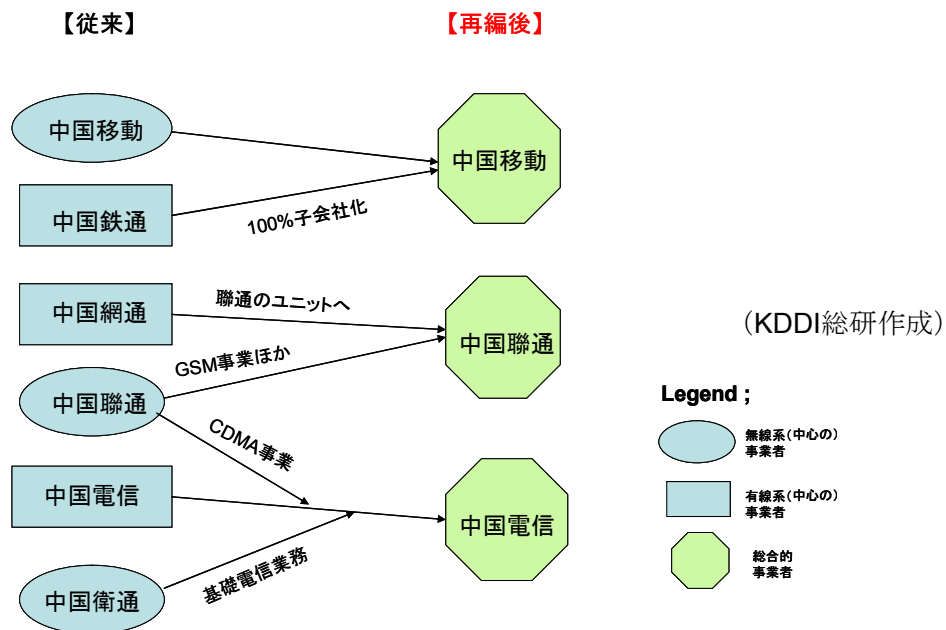
法人格を持つ事業体同士の統合ではなく、切り出されるビジネス（CDMA事業）の買収であるので、株式交換という手法は採れないものと考えられる。

中国電信は、再編が2008年9月末までに完了し、10月末までに携帯電話サービスを開始できることを期待すると述べた。

中国衛通<sup>☞（脚注2）</sup>の基礎電気通信業務の買収額等については、今後具体化するものと思われる。

中国鉄通が中国移动に編入されることも決まっており、2008年6月10日、国务院（＝内閣）の国有資産監督管理委員会（国資委）は、中国移动が中国鉄通を100%子会社とすることを発表した。図表2に、中国通信業界再編のイメージ図を示す。

■図表2 中国通信業界再編のイメージ図



☞（換算レート） 1人民元＝15.16円（2008年6月2日TTMレート）

☞（脚注1） 2008年4月末現在のCDMA網加入数は4310万、市場シェアは7.5%である。

☞（脚注2） 中国衛通の従来の主な顧客は、通信事業者、放送事業者（例：中国中央電視台、上海文广新聞伝媒集団）、国家機関や法人（例：中国気象局中央气象台、中国科学院国家天文台、北京大学商学網、中国石油天然気集团公司）である。

なお、中国衛通が仏Thales Alenia Space社に発注した通信衛星「中星9号」（Zhongxing-9）が、2008年6月9日、四川省の西昌（Xichang）衛星打ち上げセンターから軌道に乗せられた。8月の北京オリンピックの模様を生中継する予定。

## 2 CDMA携帯電話網を買収する中国電信

2008年6月末現在の中国電信はPHS事業<sup>☞</sup>(<sup>脚注</sup>)を含む固定系事業者で、その名からもわかるように源流とも言うべき老舗であり、ブランドイメージは良い。中国大陸南部を主要地盤とするが、北部にも徐々に参入している。

しかし、携帯電話の趨勢に押され、PHS（小靈通：Xiao Ling Tong）を含め固定電話加入者数は漸減している。北部が主要地盤の中国網通も同様であるが、日本などでもケータイで足りるとして固定電話を解約する人がおり、うなずける現象である。

また、3項で述べるように、中国聯通のCDMA事業が高い買い物である一方、中国電信の手持ち資金は少ない。さらに、telecomasia net電子ニュース（2008.6.4）は、中国電信は3Gへのアップグレードに300億元（4548億円）を追加で必要とするとの中国銀行アナリストの見解を紹介している。

他方、有線ブロードバンド回線は増加している。2008年5月末の回線数は3906万回線で、2007年末に比べ5ヶ月間で341万回線増（月平均68.2万回線増）となっている。

図表3に予定される新生3社の概略的な比較を示す。複数資料のデータをもとに合成しているので、具体的数字はあくまで比較上の参考として観られたい。

■図表3 予定される新生3社の概略的な比較（参考）（注1）

	(新生) 中国移动	(新生) 中国聯通	(新生) 中国電信
有線固定電話加入数	1820万回線 (鉄通分)	8463万回線 (網通分)	1億6198万回線
有線BB加入数	314万回線 (鉄通分)	1977万回線 (網通分)	3565万回線
PHS加入数	0回線	2619万回線 (網通分)	5835万回線
携帯電話加入数	3億6934万回線 (GSM)	1億2056万回線 (GSM)	4193万回線 (CDMA)
移動系合計	3億6934万回線	1億4675万回線	1億28万回線



<sup>☞</sup>(<sup>脚注</sup>) 制度上、固定電話の一形態と位置づけられる。中国語では「無線市話 (Wu Xian Shi Hua)」と言われ、自由なローミングはできない。

	(新生) 中国移动		(新生) 中国联通		(新生) 中国電信	
売り上げ	移動	3569 億 5900 万 元 (5兆4115億円)	非CDMA (注2)	718億900万元 (1兆886億円)	CDMA (注3)	277億3000万元 (4204億円)
	鉄通	155億元 (2350億円)	网通	824億8800万元 (1兆2505億円)	電信	1786億5600万 元 (2兆7084億円)
	----	----	----	----	衛通	NA
	合計	3569億6055万 元 (5兆6515億円)	合計	1542億9700万 元 (2兆3391億円)	合計	2063 億 8600 万 元 (3兆1288億円) から遠くないと 推測
純利益	移動	870億6200万元 (1兆3199億円)	非CDMA	84億3900万元 (1239億円)	CDMA	8億6200万元 (131億円)
	鉄通	NA	网通	105億7800万元 (1604億円)	電信	237億200万元 (3593億円)
	----	----	----	----	衛通	NA
	合計	870 億 6200 万 元 ( 1 兆 3199 億 円) から遠くな いと推測	合計	190億1700万元 (2883億円)	合計	245 億 6400 万 元 (3724億円) か ら遠くないと推 測

(表注1) 加入数は2007年末、財務関連数字は2007年度。ただし、中国鉄通関連部分については、加入数は2006年末、財務関連数字は2006年度。

(表注2) 非CDMAは、現在の中国聯通の事業からCDMA事業を除いた部分。

(表注3) CDMAは、現在の中国聯通のCDMA事業。

(事業者ホームページ、Total Telecom電子ニュース (2008.6.2、3.31、1.21)、(株) エヌ・エヌ・エーの情報サービスPower Asiaニュース (2008.2.26) をもとにKDDI総研で作成)

### 3 中国電信による、移動体事業見通し

中国信息产业網の電子ニュース<sup>(脚注)</sup>によると、中国電信の王曉初 (Wang Xiao Chu) 総経理は2008年6月2日、香港で記者会見し、今後の移動体事業の見通し等について概要以下を説明した。



<sup>(脚注)</sup> サイトURL : <http://www.cnii.com.cn/20080308/ca470969.htm>

なお、同総経理は会見の結びで、「既存固定網、大きな顧客基盤、R&D能力、長年培ったブランド力など、多くの要素が相乗効果を生み、中国電信は今般の業界再編の最大受益者となるだろう」と強調した。

### 【 移動体事業は3年後に利益達成 】

CDMA事業取得後2～3年間は、継続的に投資を拡大する必要があるが、その後には単年度黒字<sup>☞</sup>（脚注1）の実現を見込む。CDMA網を早急に全国をカバーする大規模ネットワークに仕上げる。現有の固定網資源、PHS、データ通信、マルチメディアサービスでの優位を十分活用し、CDMAサービスと合わせて強いシナジー効果を出す。中核的都市のハイエンド、ミドルレンジユーザをターゲットに他社と差別化したサービスを提供する。

### 【 最速の場合、2008年10月からCDMAサービスを提供 】

CDMA資産の実態確定に少なくとも2ヶ月を要し、中国電信の大株主による議論・決定に45日程度を要する。更に政府主管部門による審査・指示を待つ必要があるので、最速で2008年9月末に全取り決めが終わり、10月末にサービスを開始できる。

（なお、王総経理は、現在の主要問題は端末供給の不足、端末価格が高すぎることであり、参入後改善することに自信を見せた。そのためには、大規模メーカーとの取引を前倒し、CDMAの産業連鎖に大きな変化を起こすことで、CDMA網全体の価値を引き上げるとした。また同総経理は、現有の固定系顧客2億は、全て潜在的なCDMA顧客であると表明した。）

### 【 CDMA事業の購入価格は過大（聯通との齟齬が大） 】

購入価格1100億元（1兆6676億円）は高きに過ぎ<sup>☞</sup>（脚注2）、両者見解の齟齬は大きかったが、不休の交渉に入ることを好まず、早急に交渉を決着することにした。すなわち、中国電信のブランドでCDMA事業を営業できない時間が長引くことは「誰も欲するところではない」と考え、できるだけ速やかに取引した。

CDMA網の取得を数ヶ月繰り上げれば、その間に聯通との間に存在した齟齬金額をできるだけ速く回収できると認識。



<sup>☞</sup>（脚注1） 具体的には2012年度目途の様様。王総経理はガートナー社のデータ〔携帯電話の2010年末の加入数8.4億回線、2010年の市場規模5900億元（8兆9444億円）、2010年の携帯インターネット市場規模1220億元（1兆8395億円）〕を引用、「中国の携帯電話は黄金期が続き、中国電信のビジネスはその広大な市場のなかにある」と強調した。

<sup>☞</sup>（脚注2） 王総経理によれば、定価1100億元（1兆6676億円）は、聯通CDMA網の2007年営業利益の48倍であり、2008年度第1四半期営業利益の68倍である。同総経理はまた、CDMA網買収後、しばらくは業績が悪化すると予想した。

### 【 CDMA網買収は資金面の圧力にならず。適時にA株で上場の可能性 】

呉安迪 (Wu An Di) 総会計士 (=CFO) に拠れば、中国電信の手持ちの現金は100億元 (1516億円) 強と少なく、今回の買収資金は主として借金で賄う。買収完了後、債務資本比率が8%上昇すると予想。

しかし、中国電信の収益力は良好であり、債務は負担できる能力の範囲内で、資金上の圧力にはならないと判断、また、適時におけるA株<sup>☞ (脚注1)</sup>での上場の可能性を排除しない。

### 【 PHS (小靈通) 顧客の1/3は流失、1/3はCDMAに転向 】

CDMAサービス開始後は、小靈通サービスへの直接的打撃が真っ先に予想され、推測では3つの趨勢が現れる。(1) 約1/3に相当するハイエンド・ミドルレンジ端末利用者はCDMAサービスに移行、(2) 同じく約1/3はPHS利用を継続、(3) 残りの約1/3はPHSから流出。<sup>☞ (脚注2)</sup>

### 【 米Qualcommには接触。韓国SK Telecomのような戦略提携者を拒絶せず 】

業界再編後、中国電信がQualcommに対してCDMAにかかわるロイヤルティを払うとの風聞に対し、王総経理は同社と初期的接触を持ったことを認知 (一步突っ込んだ協力細目等にはノーコメント)。

また、SK Telecomのような戦略的投資者の受け入れについて記者に質問された際、同総経理は「相応しいものなら、いかなる戦略的提携相手も拒否しない」と回答<sup>☞ (脚注3)</sup>。



☞ (脚注1) 中国本土の証券取引所にはA株とB株が上場されている。A株は中国人投資家を対象にした人民元建てで、B株は外貨建てである。B株は2001年に中国人投資家にも開放された。A株は、中国企業の資金調達と投資家育成の安定が主眼であるが、徐々に外資 (金融機関など) にも開放されつつある。

☞ (脚注2) 中国信息产业網の本ニュースによれば、中国電信内部筋の情報として、小靈通顧客を囲い込むための方策を下準備中とのこと。具体例として、①番号を変えずにCDMA網へ移行することを顧客に奨励 (=網側に固定電話番号を携帯電話番号に変換するシステムを装入して着信させる案と思量)、②移動体業務の営業許可取得後にPHS網をアップグレードし小靈通の全国ローミングを可能にする、③顧客引き留め後、CDMA顧客と一緒に3Gに移行させる、が紹介されている。小靈通延命には方策②が有効との意見が強いようである。

☞ (脚注3) 呉安迪 (Wu An Di) 総会計士は、同買収のための借金を計画しており、4、5社の戦略的投資家と交渉中である、と明かした。



## 〔コラム①〕 情報産業部、「工業和信息化部」へ合流

2008年3月の第11回全国人民代表大会（全人代）で、情報産業部（情報産業省）、国防科学技術工業委員会、国務院情報化工作弁公室、国家煙草専売局、国家發展和改革委員会の一部が合流して「工業和信息化部」（工業・情報化省。Ministry of Industry and Information Technology。ホームページ：<http://www.miit.gov.cn/>）になることが決まった。

今回は、情報産業部と国家廣播電影電視総局（放送産業を担当）の合流といった、ICT産業の総体をクローズアップする再編は無かった。

部長（＝大臣）は李毅中（Li Yi Zhong）氏〔2008年3月18日現在63歳、山西省大同出身、北京石油学院卒業、前職は国家安全生産監督管理総局長〕である。

同部長は、その発言『中国工業化技術水平有待提昇，組建工業和信息化部有助更好地發展第二産業』（中国の工業化技術の水準はレベルアップを待っており、工業和信息化部の設立は第二次産業の一層の發展をサポートする）からすると、第二次産業を中心に捉え、ICTはそのための重要なサポート役を果たすと看做しているとも言えよう。

世界には、脱炭素社会への回帰など、産業の有り方を根本的に見直す動きがあり、こうした点に着目すれば、工業和信息化部の成立には一定の理があるだろう。

## ■ 李毅中 工業和信息化部長



（写真出典）SINA Corp.電子ニュース

（<http://news.sina.com.cn/c/2008-03-18/105513591885s.shtml>）

主な参考資料：ITPro電子ニュース（2008.5.12）、SINA Corp.電子ニュース（2008.3.18）

## 〔コラム②〕 韓国SK Telecomの中国にかかわる動き

SK Telecom（以下「SKT」）は、2006年に中国の国家発展と改革委員会とTD-SCDMAの開発協力に関するMOUを締結した。

これを受け、2007年2月には北京の中関村にTD-SCDMAサービスの研究開発センター（Korea-China Mobile Service R&D Center）が共同で設立され、同年、SKTはソウル郊外盆唐市の同社アクセス研究院にもテストベッドセンター（TD-SCDMA Testbed Center）を立ち上げた。本件には、SKTにとっては、中国でのアプリケーションやコンテンツサービスなど上位レイヤーサービスのビジネス機会獲得への期待が込められているほか、韓国メーカーの勢力拡大のための環境醸成も意識されている。

対通信事業者では、SKTは2006年に聯合通信に約10億ドルを投資、2008年6月末現在、同社株式を6.6%所有している。聯合通信の理事会は10人（社内4人、社外6人）で構成されているが、SKTのイ・ソクハン中国事業本部長が社外理事に就任している。

聯通と網通との合併が完了すれば、（従来株主による株式売却が無ければ）新聯合通信の大株主の順位は、China Unicom BVI（40%）、China Netcom BVI（29%）、SKT（3.75%）、スペインTelefonica（3.07%）の順になる。SKTは従来の2位から3位になるが、民間企業内では依然1位として残る。ただし、Telefonicaが10%程度に保有率を引き上げることを計画している。

GSM網が確保される新聯合通信は、WCDMA方式で3G免許を獲得する可能性が大きい<sup>④</sup>（脚注）。SKTの韓国内携帯電話加入数（2007年末）は、CDMA800が19,468,000回線（前年比▲1,062,000回線）、WCDMA2100が2,500,000回線（同+1,324,000回線）で、WCDMAに勢いが感じられる。SKTによる聯合通信株の継続保有は、WCDMA事業のノウハウ供与、人民元上昇基調のなかでの聯合通信からの配当金受領等、WIN-WIN関係に一定の寄与をするだろう。しかし、Telefonicaと主導権争いが起きる可能性もあり、波乱含みの状態にある。

一方、Total Telecomニュース（2008.6.16）は、World Economic Forum on East Asia（2008.6.15、於クアラルンプール）の場で、SKTがDow Jones Newswiresに対して、「まだChina Telecomと話し合いは持っていないが、状況が妥当と考えられれば、



<sup>④</sup>（脚注） 一方、中国電信はCDMA事業拡充の方向にあることから、CDMA2000方式で3G免許を獲得する可能性が大きい。また、Total Telecomニュース（2008.6.20）が香港のSouth China Morning Post（南華早報）の情報（2008.6.20）として伝えているところによると、中国移動は3G事業計画を政府に2008年8月に提出すべく策定中で、開始後3年間でTD-SCDMAサービス利用顧客を1億回線超とする目標を立てたという。

同社に出資することに大変興味がある」と語ったことを紹介している<sup>☞</sup> (脚注1)。

対アプリケーション、コンテンツ関連事業者では、SKTは3G時代におけるマルチメディアサービスへの一層の需要増<sup>☞</sup> (脚注2)を見込み、2008年2月、グローバル位置情報関連システムのメーカーである深圳市伊愛高技術開発有限公司 (E-eye High Tech Co.) の株式66.5%を、3月には、レコード会社の北京太合麦田音楽文化発展有限公司 (Beijing Taihe Rye Music) の株式42%を、5月には、ゲーム開発会社の上海麦格特尔网络科技有限公司 (Magicgrids) の株式30%を取得した。

また同じく2008年5月、SKT、SK Engineering and Construction、SK C&C等のSKグループ企業はコンソーシアムを組み、約10億ドルを投じて2013年までにデジタルコンテンツ開発等に携わる施設 (International Digital Contents and Industrial Design Complex) を北京市の亦庄 (Yizhuang) に設立することで同市政府と合意した。

以上のように、SKTはこれまで中国ビジネスに積極的にコミットしており、全方位的とは言え、一定の戦略性が感じられる。基本姿勢としては良いのではないだろうか。

ただ、個別ビジネス間の利益相反の回避、個別ビジネスにかかわる中国側との機密情報がトップ以外のSKT部門間で漏洩することの回避など、リスク面の管理徹底は重要であろう。

主な参考資料：韓国デジタルタイムズ (2008.6.5)、Total Telecomニュース (2008.6.16、同6.4)、Business Monitor International, Daily Telecommunications Alert (2008.6.19、同5.28)、EE Times Asia (2008.5.28)

## 📖 執筆者コメント

政府の「關於深化電信体制改革的通告」の「深化」の意味するところは、総合的事業者の創造、移動体に加えて固定系サービスでも中国全土を営業エリアとした競争を促進すること、FMCサービスの推進、と考えられる。

新生する中国電信 (および聯合通信) は、FMCサービスを積極的に開発提供できる基盤を得る。また、新生中国移動も一定の同様基盤を得ることになる。

### 📖

<sup>☞</sup> (脚注1) 中国信息产业網ニュース (2008.6.3) によれば、2008年6月3日の段階では、「聯通とSKTが調印しているCDMA事業に関する取り決め」を新中国電信が継承するかどうか、証拠となる事実はない、とされる。

<sup>☞</sup> (脚注2) 中国移動の2007年度売り上げのうち、こうした付加価値ビジネス部分は916億元 (1兆3887億円) と全体の約1/4を占め、増加傾向にある。SKTはモバイルゲーム市場に注目しており、2007年の中国における同市場を11.7億ドルと推定、2010年では18億ドルと予測している。

中国電信は経済的比重が相対的に大きい南部に最大の固定系の顧客ベースを持つので、王総経理も指摘しているようにこれを活用すべきである。自社の固定系顧客であるにもかかわらず他社の移動体サービスを利用しているユーザを、固定系サービス、特にIPTV等を推進力に拡大傾向を持つ有線ブロードバンドサービスとの併せ技で自社の移動体サービスに引き込む、などである。

中国ではFMCサービスは目新しいものであろうが、携帯電話加入者の争奪という目標をテコにした固定系事業の南北相互参入の活性化に、中国移动による蓄積資金の一部を投じる固定系事業の全国的拡大が加わり、都市部の新築マンションや郊外の新築戸建てなどのハイエンド層や法人ユーザから立ち上がってくるのではないだろうか。

因みに、ユーザの事業者間流動がより抵抗なく行なわれるためには、中国でも番号ポータビリティが存在していることが好ましいだろう。また、新生聯合通信の北部在住顧客で、携帯、固定とも中国電信に乗り換えたい人がいるなら、番号ポータビリティの存在は中国電信による固定系事業の対北部拡充意欲<sup>☞(脚注1)</sup>を後押しする効果もありうる。固定系市場の縮小傾向への歯止めを寄与する可能性もあるだろう。  
<sup>☞(脚注2)</sup>

電波は有限資源であり、また、総じて無線は有線の高速化を後追いし、アクセス回線がハードでない分、手続きを含めてユーザは事業者間を移りやすい。こうした意味では、逆に固定系顧客基盤は宝である。

最大の固定系アクセス回線基盤を持つ中国電信は中期的に「踏ん張りどころ」であり、同基盤を積極評価し、固定・移動体・上位レイヤーサービスを総体的に捉え、CDMA事業買収後は歴史的ブランド力を活かしつつ斬新なサービスを可能な限り早く市場に出すべきであろう。



<sup>☞(脚注1)</sup> 中国電信の地盤は、上海（直轄市）、江蘇、浙江、安徽、福建、江西、湖北、湖南、広東、海南、広西、重慶（直轄市）、四川、貴州、雲南、西藏、陝西、甘肅、青海、寧夏、新疆の計21エリアであるが、電気通信事業そのものは全国で提供できる。

一方、中国網通の地盤は、北京（直轄市）、天津（直轄市）、河北、河南、山東、遼寧、黒龍江、吉林、内蒙古、山西の10エリアである。

<sup>☞(脚注2)</sup> ただ、中国の電話加入数は膨大であるので、番号ポータビリティの導入が3G免許付与と立て続けになると、負担が事業者に急激にかかり、ユーザを巻き込む混乱が起きることも考えられる。時期等、番号ポータビリティ導入の具体化については慎重な判断が必要であろう。

外国の事業者からのマイナーな資本受け入れ（戦略的提携）<sup>④</sup>（脚注）やJVの設立は、財務状況の改善、あるいは新サービス創出のノウハウ吸収のためには検討に値する選択肢であり、この方向に動く場合は、グローバルかつ中長期的な視点に立って提携相手を精査すべきであろう。

## 📖 出典・参考文献

- ・各事業者のホームページ
- ・Total Telecom (<http://www.totaltele.com>) の有料情報サービス
- ・EE Times Asia電子ニュース (2008.5.29)  
([http://www.eetimesasia.com/ART\\_8800526247\\_499488\\_NT\\_c5215805.HTM](http://www.eetimesasia.com/ART_8800526247_499488_NT_c5215805.HTM))
- ・telecomasia net電子ニュース (2008.6.4)  
([http://www.telecomasia.net/article.php?type=article&id\\_article=8818](http://www.telecomasia.net/article.php?type=article&id_article=8818))
- ・韓国デジタルタイムズ (2008.6.5)
- ・informa telecoms & media社Global Mobile誌 (2008.4.9)
- ・中国情報局 (<http://stock.searchina.ne.jp>)

### 【執筆者プロフィール】

氏 名：河村 公一郎（かわむら こういちろう）  
 所 属：主幹研究員  
 専 門：アジアやロシアの通信市場・業界に関する調査研究  
 主な研究テーマ/レポート：  
     インドの電気通信業界概況  
     中国の携帯電話メーカ、通信機器メーカについての調査研究  
     東南アジアの通信事業環境調査  
     ロシアの通信市場概観  
 Email : ko-kawamura@kddi.com



<sup>④</sup>（脚注） 2008年6月末現在、中国移动には英Vodafoneが3.2%、中国网通にはスペインTelefonicaが7.2%、中国聯通には韓国SKTが6.6%出資している。